



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	165,780	0.3	12,466	21.0	11,381	16.8	7,035	△7.4	6,813	△8.5	6,637	113.3
2018年12月期	165,326	17.3	10,302	18.2	9,741	17.2	7,595	43.2	7,448	43.7	3,111	△69.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2019年12月期	95.68		95.53		8.6		4.5		7.5	
2018年12月期	104.63		97.09		9.8		3.9		6.2	

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 △262百万円 2018年12月期 266百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年12月期	252,984		83,413		81,537	32.2		1,143.26		
2018年12月期	249,788		78,338		76,624	30.7		1,074.83		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年12月期	11,996		△5,145		△15,534		20,303	
2018年12月期	14,076		△12,218		△5,771		29,269	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年12月期	-	8.00	-	10.00	18.00	1,281	17.2	1.7
2019年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00	1,424	20.9	1.8
2020年12月期 (予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		23.7	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	84,000	6.4	4,000	12.4	3,500	16.7	2,300	20.7	32.30	
通期	174,000	5.0	11,000	△11.8	10,000	△12.1	6,000	△11.9	84.26	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積もりの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	74,286,464株	2018年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	2019年12月期	3,067,681株	2018年12月期	3,098,991株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	71,211,129株	2018年12月期	71,187,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	90,585	1.0	3,357	△49.0	4,385	△45.4	1,290	△78.7
2018年12月期	89,673	12.2	6,582	104.9	8,030	76.1	6,054	39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	18.12	18.09
2018年12月期	85.05	78.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	191,824	68,581	35.7	961.35
2018年12月期	195,118	68,220	34.9	956.78

(参考) 自己資本 2019年12月期 68,465百万円 2018年12月期 68,110百万円

当期は、粉体計測機器事業の株式譲渡による子会社株式の売却益を計上する一方、CRRT事業の業績不振による子会社株式の減損損失を計上したこと等により、減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 決算成績の概況

当連結会計年度の当社グループ業績は、受注高 167,034百万円（前年同期比3.2%減）、売上収益 165,780百万円（同0.3%増）、営業利益 12,466百万円（同21.0%増）、税引前利益11,381百万円（同16.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 6,813百万円（同8.5%減）となりました。

工業部門では、原油・ガス市場の投資回復基調が続く中、LEWA社では中核事業である上流分野の引合いが順調に回復し、下流分野やアフターセールスの営業強化も寄与して、前年同期比で増収増益となりました。また、LNG市場の成長を受けて、世界各地の大型のクライオジェニックポンプの引合いが活発で、Cryogenic Industriesグループ（以下、CIグループ）のLNG関連製品の販売も好調でした。インダストリアル事業全体では、中東向け案件の減少やユーロ安による為替影響等により減収となりましたが、収益面では、LEWA社やCIグループの業績改善が寄与し、増益を確保しました。精密機器事業は、粉体計測機器事業譲渡等により受注高・売上収益は前年同期比で減少しました。航空宇宙事業は受注高・売上収益ともに底堅く推移し、前年同期比で増加しましたが、宮崎工場の立ち上げに伴う経費増加により減益となりました。また、深紫外線LED事業は、合弁会社との契約に基づくライセンスの許諾等に係る収入や開発受託料を当第3四半期から収益計上していません。以上の結果、工業部門全体では前年同期比で減収増益となりました。

医療部門は、国内血液透析装置の買い替えサイクルの長期化の影響等により装置販売は苦戦したものの、中国や欧州など海外向けの装置販売が堅調に推移し、国内の消耗品販売も増加したため、前年同期比で増収となりました。収益面では、製品開発費用等の増加や、CRRT（急性血液浄化療法）事業における減損損失の計上によって、医療部門全体では増収減益となりました。

その他、粉体計測機器事業の株式売却益を計上しました。以上の結果、全社では前年同期比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期 実績	2019年11月14日発表 業績予想	2019年12月期 実績
受注高	172,492	171,500	167,034
売上収益	165,326	170,000	165,780
営業利益	10,302	12,000	12,466
税引前利益	9,741	11,200	11,381
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,448	6,700	6,813

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2018年12月期 実績	2019年12月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	172,492	167,034	△5,457	△3.2%
工業部門	111,459	104,437	△7,022	△6.3%
インダストリアル事業	82,238	77,623	△4,615	△5.6%
精密機器事業	12,204	7,571	△4,632	△38.0%
航空宇宙事業	16,884	17,926	+1,042	+6.2%
医療部門	61,032	62,597	+1,565	+2.6%
売上収益	165,326	165,780	+454	+0.3%
工業部門	104,501	103,734	△767	△0.7%
インダストリアル事業	76,763	75,238	△1,524	△2.0%
精密機器事業	10,682	9,233	△1,448	△13.6%
航空宇宙事業	16,909	17,955	+1,045	+6.2%
医療部門	60,824	62,046	+1,222	+2.0%
セグメント利益	10,302	12,466	+2,163	+21.0%
工業部門	8,140	10,851	+2,711	+33.3%
医療部門	5,582	3,447	△2,134	△38.2%
調整額（全社費用等）	△3,419	△1,833	+1,586	-
税引前利益	9,741	11,381	+1,639	+16.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,448	6,813	△634	△8.5%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は77,623百万円（前年同期比5.6%減）、売上収益は75,238百万円（同2.0%減）となりました。

石油関連事業は、原油価格の先行き不透明感はあるものの、2017年後半からの価格上昇に伴い原油・ガス採掘など上流分野の設備投資が再開され、FPSO（浮体式生産貯蔵積出設備）向けを中心に受注環境は改善傾向が続いています。中・下流分野となる石油化学市場においては、米中貿易摩擦の影響等による石油化学業界の減速を受けて、下期以降、投資の抑制傾向が出始めています。このような中、LEWA社では、上流分野の引合いが回復しているのに加え、下流分野やアフターセールスの営業を強化し拡販に注力した結果、収益性が改善し、前年同期比で増収増益となりました。

産業ガス・LNG関連事業は、世界的なLNG市場の拡大傾向が加速し、LNG受入基地やFSRU（浮体式LNG貯蔵再ガス化設備）で利用される大型のクライオジェニックポンプの引合いが好調を維持しています。CIグループではLNG関連製品の販売が伸長したのに加え、償却負担の軽減効果もあり前年同期比で増収増益となりましたが、大型案件の受注が期ずれし、受注高は減少しました。

インダストリアル事業全体では、中東向け案件の減少やユーロ安による為替影響等により前年同期比で減収となりましたが、収益面では、LEWA社やCIグループの業績改善が寄与し、増益を確保しました。今後、グループ一体でのマーケットアプローチ強化や営業戦略の推進による拡販、宮崎でのクライオジェニックポンプ試験設備建設によるLNG需要増への対応力強化やインダストリアル工場の建設による技術力の強化と生産能力の拡大を図っていきます。

<精密機器事業>

精密機器事業の受注高は7,571百万円（前年同期比38.0%減）、売上収益は9,233百万円（同13.6%減）となりました。

発電所関連機器は、国内市場は低迷しましたが、海外、特に東南アジア向けの水質調整装置の引合いが増加傾向にあり、台湾子会社の活用による営業活動の強化を進めています。電子部品製造機器は、電子部品市場の減速を受け受注高は減少しましたが、既受注案件の生産・出荷は順調に進展しました。電子部品業界は需要の落ち込みに底打ち感が出て設備投資が回復すると見られており、今後、第5世代移動通信システム「5G」などの世界的需要拡大を受けた当社装置の受注増加を見込んでいます。当第3四半期に粉体計測機器事業を譲渡したため、精密機器事業全体では受注高・売上収益は前年同期比で減少しました。

<航空宇宙事業>

航空宇宙事業の受注高は17,926百万円（前年同期比6.2%増）、売上収益は17,955百万円（同6.2%増）となりました。

小型機（単通路機）を中心とした民間航空機需要は東南アジアを中心に拡大傾向が続き、当社への引合いも順調に増加しています。当期においては、米ボーイング737MAX向けの製品出荷に大きな影響はなく、事業全体でも主力製品であるカスケード及びエンジン部品の出荷が伸長しました。この結果、前年同期比で増収となりましたが、昨年竣工した宮崎工場の減価償却費等の経費増加により減益となりました。今後、国内の生産拠点、生産体制の集約・最適化を引き続き進めるとともに、宮崎工場の安定稼働、ベトナム第2工場の活用による収益力向上を図っていきます。

このほか、深紫外線LED事業においては、台湾プラスチックグループとの合弁会社である福機装股份有限公司を設立し、製品の量産化と開発体制が整いつつあります。また、当第3四半期から同社とのライセンスの許諾等に係る収入や開発受託料を収益計上しています。今後、深紫外線LEDを用いた空気清浄化製品や流水殺菌モジュールなど、世界の最先端技術を生かした製品ラインアップの拡充によって新規事業化を目指します。

以上の結果、工業部門の受注高は104,437百万円（前年同期比6.3%減）、売上収益は103,734百万円（同0.7%減）、セグメント利益は10,851百万円（同33.3%増）となりました。

《医療部門》

<メディカル事業>

国内の血液透析市場は、診療報酬改定の影響を見極めたいとの医療業界の動きやそれに伴う買い替えサイクルの長期化の影響等により血液透析装置の販売は低調でしたが、当第3四半期から販売を開始した新型装置は治療の安全性や利便性並びに経済性がお客様に高く評価されて引合いが伸びてきています。一方、当社血液透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤を中心に消耗品全般の販売が伸長しました。海外市場は、透析医療の普及と市場拡大が続く中国での血液透析装置の販売は堅調に推移し、欧州では当社血液透析装置の顧客評価が引き続き高く、好調を維持しました。しかしながら、製品開発費用等の増加により、血液透析事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

CRRT（急性血液浄化療法）事業は、主力市場である中国での装置、消耗品販売が堅調に推移しましたが、その他地域での不振を補うには至りませんでした。なお、当該事業の業績悪化により当第3四半期に約21億円の減損損失を計上しました。

以上の結果、医療部門の受注高は62,597百万円（前年同期比2.6%増）、売上収益は62,046百万円（同2.0%増）、セグメント利益は3,447百万円（同38.2%減）となりました。

今後、国内市場においては、新型血液透析装置「Siシリーズ」の市場浸透と普及拡大、サービス体制の強化を図ります。海外市場では、当社血液透析装置の機能に対する評価が高い欧州や東南アジア、中国、米国において、新たに開発した血液透析装置「DBB-EXA ES」の販売拡大のため、拠点整備と現地パートナー企業との関係強化を進めていきます。また、市場需要の増大に対応するため、血液透析装置及び血液回路の生産能力拡大を進めます。新規事業分野であるマイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」は、鏡視下手術用デバイスの投入などによる製品ラインアップ強化や動物医療分野への販売開始による市場拡大を目指します。

③ 次期の見通し

2016年12月期にスタートした中期経営計画「日機装2020」を推進する中で、CIグループ買収によるLNG関連事業の強化や、宮崎、ベトナムでの新工場建設など成長投資を加速するとともに、不採算事業や主軸事業との親和性が相対的に低い周辺事業の売却など経営資源の再配分を行ない、各事業セグメントにおいて成長に向けた道筋を明確にしてきました。一方、その成長を確実なものとするために克服すべき課題も浮き彫りになってきたため、外部環境の変化や国内外の課題認識を反映した新中期経営計画「Nikkiso 2025」（対象期間：2020年～2025年）を策定しました。「Nikkiso 2025」では、前半の3カ年は「事業基盤の強化」を主眼とし、「日機装2020」で将来を見据えて取り組みを始めた技術力の向上と生産体制の再編、並びに国内と海外で一体となったグローバルベースでの事業推進体制の強化を実現します。後半の3カ年はその成果を結実させる時期と位置付け、「Nikkiso 2025」の最終事業年度である2025年12月期には、売上収益 2,500億円、営業利益 200億円の達成を目指しています。

新中期経営計画「Nikkiso 2025」の折り返し地点となる2022年までに東村山製作所の技術開発拠点化、金沢製作所の生産能力増強を実現するため、初年度にあたる2020年12月期は、宮崎インダストリアル工場の建設や静岡の物流拠点化など事業基盤強化の核となる施策を推進します。生産拠点整備に伴う投資や経費が増加し収益面では厳しい局面となりますが、LNG関連事業や血液透析事業、航空機関連事業など、当社の主力事業は世界的に成長を続けており、引き続き取り組むべき施策を着実に実行することにより、持続的な成長と企業価値向上を目指します。

このような状況を踏まえて、次期の連結業績については、以下のとおり予想しています。

(単位：百万円)

	2019年12月期 実績	2020年12月期 業績見通し	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	167,034	177,000	+9,965	+6.0%
売上収益	165,780	174,000	+8,219	+5.0%
営業利益	12,466	11,000	△1,466	△11.8%
税引前利益	11,381	10,000	△1,381	△12.1%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	6,813	6,000	△813	△11.9%

※次期業績見通しの前提としている為替レートは、109円/米ドル、120円/ユーロです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は252,984百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,196百万円増加しました。IFRS第16号の適用に伴う使用権資産の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は169,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,878百万円減少しました。借入金の減少が主な要因です。

当連結会計年度末の資本合計は83,413百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,074百万円増加しました。親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは11,996百万円となりました。税引前利益の計上が主な要因です。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5,145百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△15,534百万円となりました。借入金の返済による支出が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べて8,965百万円減少し、20,303百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.7	30.7	32.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.8	26.3	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.0	8.3	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	13.9	10.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け内部留保を適正に再投資に振り向けます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円とする予定です。この結果、年間配当金は1株当たり20円になります。また、次期の配当については、1株当たり20円の年間配当金を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とともに、グループ内の財務報告基準の統一による経営管理の精度向上を目的として、2017年12月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,269	20,303
営業債権及びその他の債権	54,077	53,256
その他の短期金融資産	1,107	468
たな卸資産	33,297	35,523
未収還付法人所得税	186	470
その他の流動資産	3,403	2,997
流動資産合計	121,342	113,020
非流動資産		
有形固定資産	44,920	41,849
のれん及び無形資産	64,255	61,105
使用権資産	—	14,696
持分法で会計処理されている投資	1,299	2,947
長期金融資産	13,825	15,392
繰延税金資産	2,735	3,315
その他の非流動資産	1,409	657
非流動資産合計	128,446	139,964
資産合計	249,788	252,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	40,056	21,680
営業債務及びその他の債務	27,380	28,231
リース負債	—	2,550
その他の短期金融負債	626	820
未払法人所得税等	1,977	869
引当金	1,347	1,355
その他の流動負債	15,658	12,117
流動負債合計	87,045	67,625
非流動負債		
長期借入金	76,996	83,050
リース負債	—	11,830
その他の長期金融負債	1,050	949
退職給付に係る負債	3,217	3,315
引当金	213	284
繰延税金負債	2,807	2,399
その他の非流動負債	118	115
非流動負債合計	84,404	101,946
負債合計	171,450	169,571
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	11,069	11,001
自己株式	△2,544	△2,519
その他の資本の構成要素	1,851	1,447
利益剰余金	59,703	65,063
親会社の所有者に帰属する持分	76,624	81,537
非支配持分	1,714	1,875
資本合計	78,338	83,413
負債及び資本合計	249,788	252,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	165,326	165,780
売上原価	△108,349	△110,997
売上総利益	56,977	54,783
販売費及び一般管理費	△47,123	△43,917
その他の収益	805	4,354
その他の費用	△356	△2,753
営業利益	10,302	12,466
金融収益	528	523
金融費用	△1,355	△1,345
持分法による投資利益	266	△262
税引前利益	9,741	11,381
法人所得税費用	△2,146	△4,345
当期利益	7,595	7,035
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,448	6,813
非支配持分	146	221
当期利益	7,595	7,035
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	104.63	95.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	97.09	95.53

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	7,595	7,035
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,207	1,012
確定給付制度の再測定	△39	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
合計	△1,244	919
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,885	△1,201
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△294	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△9
合計	△3,239	△1,316
税引後その他の包括利益	△4,483	△397
当期包括利益	3,111	6,637
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	2,991	6,319
非支配持分に帰属	119	318
当期包括利益	3,111	6,637

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日	6,544	11,099	△2,543	5,428	—	1,118
会計方針の変更による調整額						
2018年1月1日(調整後)	6,544	11,099	△2,543	5,428	—	1,118
当期利益						
その他の包括利益				△1,204	△39	△2,918
当期包括利益合計	—	—	—	△1,204	△39	△2,918
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
株式に基づく報酬取引		30				
子会社に対する所有持分の変動		△61				
利益剰余金への振替					39	
所有者との取引額等合計	—	△30	△0	—	39	—
2018年12月31日	6,544	11,069	△2,544	4,223	—	△1,800
会計方針の変更による調整額						
2019年1月1日(調整後)	6,544	11,069	△2,544	4,223	—	△1,800
当期利益						
その他の包括利益				1,009	△90	△1,307
当期包括利益合計	—	—	—	1,009	△90	△1,307
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		1	26			
配当金						
株式に基づく報酬取引		5				
子会社に対する所有持分の変動		△74				
利益剰余金への振替					90	
所有者との取引額等合計	—	△68	25	—	90	—
2019年12月31日	6,544	11,001	△2,519	5,233	—	△3,108

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2018年1月1日	△278	6,268	53,682	75,051	1,736	76,787
会計方針の変更による調整額			△248	△248		△248
2018年1月1日(調整後)	△278	6,268	53,433	74,802	1,736	76,538
当期利益			7,448	7,448	146	7,595
その他の包括利益	△294	△4,456		△4,456	△26	△4,483
当期包括利益合計	△294	△4,456	7,448	2,991	119	3,111
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				0		0
配当金			△1,139	△1,139	△136	△1,275
株式に基づく報酬取引				30		30
子会社に対する所有持分の変動				△61	△4	△66
利益剰余金への振替		39	△39	—		—
所有者との取引額等合計	—	39	△1,178	△1,170	△141	△1,311
2018年12月31日	△572	1,851	59,703	76,624	1,714	78,338
会計方針の変更による調整額			60	60		60
2019年1月1日(調整後)	△572	1,851	59,764	76,684	1,714	78,399
当期利益			6,813	6,813	221	7,035
その他の包括利益	△105	△494		△494	96	△397
当期包括利益合計	△105	△494	6,813	6,319	318	6,637
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				27		27
配当金			△1,424	△1,424	△139	△1,563
株式に基づく報酬取引				5		5
子会社に対する所有持分の変動				△74	△18	△93
利益剰余金への振替		90	△90	—		—
所有者との取引額等合計	—	90	△1,514	△1,466	△157	△1,624
2019年12月31日	△677	1,447	65,063	81,537	1,875	83,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	9,741	11,381
減価償却費及び償却費	6,335	8,994
減損損失	—	2,249
受取利息及び受取配当金	△357	△394
支払利息	1,074	1,166
為替差損益(△は益)	△59	49
持分法による投資損益(△は益)	△266	262
有形固定資産の除売却損(△は益)	77	49
関係会社株式売却益	—	△2,414
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△4,791	△3,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,661	△3,765
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,469	3,827
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△54
その他	4,359	△714
小計	17,830	17,559
利息及び配当金の受取額	422	483
利息の支払額	△1,014	△1,146
法人所得税の支払額	△3,162	△4,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,076	11,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△11
定期預金の払戻による収入	370	574
有形固定資産の取得による支出	△11,959	△5,699
有形固定資産の売却による収入	627	69
無形資産の取得による支出	△909	△1,520
無形資産の売却による収入	70	3
関係会社株式の取得による支出	—	△3,002
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入	—	4,309
短期貸付けによる支出	△9	△36
短期貸付金の回収による収入	10	68
長期貸付けによる支出	△0	△0
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,218	△5,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,778	22,942
短期借入金の返済による支出	△49,055	△47,534
リース負債の返済による支出	△71	△2,805
長期借入れによる収入	40,700	20,000
長期借入金の返済による支出	△25,769	△6,480
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,139	△1,424
非支配持分への配当金の支払額	△136	△139
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△76	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,771</u>	<u>△15,534</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△911	△282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△4,825</u>	<u>△8,965</u>
現金及び現金同等物の期首残高	34,095	29,269
現金及び現金同等物の期末残高	<u>29,269</u>	<u>20,303</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の調整として認識する方法を採用しています。

IFRS第16号の適用に伴い、リース負債はリースの開始日より認識し、支払われていないリース料をリースの計算利率又は当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。開始日後はリース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額し、リースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。リース期間はリースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション及び解約するオプションを考慮し決定しています。

使用権資産は、リースの開始日よりリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定しています。開始日後においては、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。使用権資産はリースの開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しています。

短期リース及び原資産が少額であるリースについては、認識の免除を適用し、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は0.9%です。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した価額で当初の測定を行なっています。

前連結会計年度末において開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額の割引後の価額と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額(2018年12月31日)	2,727
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日)	255
解約可能オペレーティング・リース契約等	9,794
2019年1月1日におけるリース負債	12,776

また、適用開始日において連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、13,177百万円です。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、
「医療部門」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりです。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインプン）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ、ACD製液化ガス用ポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉体の粒子径分布測定装置、比表面積測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機向け炭素繊維強化樹脂成形品の製造及び販売。深紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析並びにCRRT（急性血液浄化療法）に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイスなどの製造、販売及びメンテナンス。

なお、当連結会計期間において、当社の連結子会社であったマイクロトラック・ベル株式会社及びMicrotrac, Inc.の株式を譲渡し、工業部門セグメントの粉体計測機器事業を売却しております。当該売却に係る関係会社株式売却益2,414百万円は、セグメント利益の調整額に含めています。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメント情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は当社グループの会計方針と同一です。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	104,501	60,824	165,326	—	165,326
セグメント間の内部売上収益又は振替高	43	1	45	△45	—
計	104,545	60,825	165,371	△45	165,326
セグメント利益	8,140	5,582	13,722	△3,419	10,302
その他の項目					
金融収益					528
金融費用					△1,355
持分法による投資利益					266
税引前利益					9,741
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	4,423	1,688	6,111	223	6,335

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	103,734	62,046	165,780	—	165,780
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	96	8	105	△105	—
計	103,831	62,055	165,886	△105	165,780
セグメント利益	10,851	3,447	14,299	△1,833	12,466
その他の項目					
金融収益					523
金融費用					△1,345
持分法による投資利益					△262
税引前利益					11,381
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	5,349	2,883	8,233	760	8,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用や関係会社株式売却益等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	60,313	60,323
アジア	41,267	41,413
北アメリカ	29,363	29,617
ヨーロッパ	29,307	30,158
その他	5,073	4,267
計	165,326	165,780

(注) 売上収益は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	27,585	34,676
アジア	9,724	11,104
北アメリカ	40,324	40,641
ヨーロッパ	32,415	31,101
その他	535	784
計	110,585	118,308

(注) 非流動資産は当社グループの拠点の所在地を基礎として国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益が連結売上収益の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,448	6,813
希薄化に伴う当期利益調整額 (百万円)	0	—
希薄化後当期利益 (百万円)	7,448	6,813
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	71,187	71,211
希薄化に伴う普通株式増加数 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債による増加	5,420	—
ストック・オプションによる増加	110	115
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	76,718	71,327
基本的1株当たり当期利益 (円)	104.63	95.68
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	97.09	95.53
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。